

施策評価シート【分野別施策】

施策名				関係部			
4－①		産業の活性化を促進する		産業振興部			
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	実績値					5年度 目標値
		改訂計画 策定時	2年度	3年度	4年度	5年度	
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数（累計）	件	13	18	23	26	28	28
創業者数（年間）	人	22	35	56	113	103	52
経営に関する相談件数（年間）	件	248	2,449	308	269	322	300
知的対流等を通じた交流人口（年間）	人	0	124	188	134	79	130
名産品協議会が各種物産展等に出店した日数（年間）	日	37	11	25	30	37	40

関連事業				
○中小企業経営支援事業○中小企業金融支援事業○起業家支援事業○平塚産品普及促進事業○産業間連携促進事業○知的対流推進事業○地域経済キャッシュレス化推進事業				
決算額				
	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費（千円）	1,539,950	1,889,616	2,511,853	2,002,400
執行率（％）	95.43	98.33	98.77	96.08

施策の推進に向けた主な取組の「成果」
- 産業活性化会議及び産業活性化推進会議を開催し、市内各産業界の情報共有を図り、連携して課題解決に向けた取組を促進しました。また、産業間連携ネットワーク会員向けに、コロナ禍で普及したショート動画についてのセミナーを開催するとともに、新商品開発・新事業創出ではプロジェクトを支援し、2つの新商品開発につなげました。 - 創業支援等事業計画に基づき、関係機関と連携して起業家育成のためのセミナーの開催や、起業に関する情報提供や事業計画の作成支援を行うとともに、創業や副業に関する相談会の開催及び専門家を派遣することで、市内での創業を促進しました。 - 様々な経営課題の解決に向けて、専門家を派遣するとともに、経営相談会、関係機関等と連携したセミナーを開催しました。また、各種補助制度により、正規雇用やデジタル化の取組を支援し

たほか、新たに脱炭素化に向けた専門家派遣の実施など脱炭素支援パッケージを強化し、中小企業における脱炭素化の取組を促進しました。加えて、従業員のモチベーション向上や人材の流出阻止等のため、賃上げを実施した中小企業等に対して奨励金を支給しました。

- ・カーボンニュートラルを目指した波力発電分野での新産業創出事業が地方自治に関する総合実務情報誌に掲載されたほか、企業版ふるさと納税マッチングイベントに参加するとともに、講演要請などに対応し、技術開発や研究開発拠点化の適地であることをPRしました。
- ・5年に1度の選定を経て、新たに認定された湘南ひらつか名産品及び特産品について、新たにチラシを作成し、広く市内外にPRしました。
- ・スマートフォンアプリと二次元バーコードを活用し、電子マネー類似機能兼行政ポイント「スターライトマネー」を発行し、キャッシュレス化を推進するとともに、市内経済の活性化につなげました。

施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・創業前後の様々な課題解決のための支援を実施するとともに、価格転嫁や人手不足など経営課題の変化に対応できるよう経済状況や事業者ニーズに即した経営支援策が必要となります。
- ⇒各業界の課題を共有するとともに、産業間連携ネットワーク会員等のニーズに応じた支援を行います。また、起業家育成のためのセミナー開催など関係機関と連携し、市内での創業を支援するとともに、雇用促進、脱炭素化など経営課題に応じた支援を継続します。加えて、デジタル人材の育成や、賃上げ、仕事と家庭の両立などの労働環境の整備を促進します。
- ・これまで集積してきた「知」を社会的課題などへの取組に応用できるようにするとともに、新たな知的対流が興りやすい環境を醸成する必要があります。
- ⇒先端技術の研究開発拠点としてのブランドイメージが高い都市として、国内外の企業や学術機関等から、より一層認知されるよう、効果的な情報発信を実施することで、更なる知的対流につなげます。
- ・地場産品の普及促進のため、名産品に対する市民の認知度を高めるとともに、ふれあいマーケットの新規来場者を増やし、定着化を図る必要があります。
- ⇒名産品のブランド価値の向上を図り、効果的に市内外に広く普及させるとともに、ふれあいマーケットでは、イベント等を開催し、生産者と消費者とのふれあいの場の充実を図ります。
- ・独自アプリを活用した市内消費活動の推進にあたって、持続可能な取組にしていく必要があります。
- ⇒「スターライトマネー」を使うほど社会課題の解決に繋がるというような仕組みとすることで、市内消費活動の推進や地域コミュニティの形成を図ります。